

第3次総社市総合計画基本計画 (素案)

令和7年12月24日現在

総社市

目次

第3部 前期基本計画	3
基本目標1 住む人にやさしいまちを創る	4
(1) 一人ひとりにやさしい人生のサポート	4
1 こども・若者が主人公になれるまち	5
2 子育て王国そうじゃの推進	6
3 健康づくりと医療支援の充実	7
4 障がい者にやさしいまち	8
5 多様な人がともに生きるまち	9
6 つながりが実感できるまち	10
7 いつまでも自分らしく暮らせるまち	10
(2) 住みたくなる・住み続けたいやさしいまちをつくる	11
1 もっと生活を便利に	11
2 住みたい人に選ばれるまち	13
(3) 安心して住み続けられる環境づくり	14
1 安全・安心を実感できるまち	14
2 豊かな暮らしと環境保全の両立	16
基本目標2 働く人にやさしいまちを創る	17
1 多様な人材が活躍できる雇用の創出	18
2 地域経済の活性化	19
3 そうじゃの農業を守る	20
基本目標3 学ぶ人にやさしいまちを創る	21
1 魅力ある教育環境の創造	22
2 生涯学び、スポーツのできる環境の実現	23
3 伝統文化を次世代へ	24
基本目標4 集う人にやさしいまちを創る	25
1 やさしい社会の実現	26
2 地域共創社会の実現	26
3 日本一市民にやさしい市役所の実現	27
基本目標5 みんながワクワクするまちを創る	28
1 地域資源のブランディング	28
2 総社の魅力を発信	29

第3部 前期基本計画

※各KPIについて累計の記載が無い場合は、単年度の数値です。
現状値はR6年度、目標値はR12年度としております。

基本目標1 住む人にやさしいまちを創る

基本目標	総社市は市民にとって「やさしいまち」だと思ふ人の割合 74.1% → 80%
------	--

(1)一人ひとりにやさしい人生のサポート

総社市では、「こども・若者が主人公になれるまち」を第1の柱として掲げ、こどもや若者の状況やニーズを的確に捉え、社会づくりに参画できる機会の創出に取り組みます。また、すべてのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を目指し、こども施策を総合的に推進するため、「総社市こども計画」を策定し、心豊かに、やさしく、健やかに成長し、総社市で子育てができる喜びを感じながら、暮らしていく幸せの循環づくりを進めています。

令和6(2024)年度に、母子保健機能と児童福祉機能を一つにした「こども家庭センター」が発足し、妊娠期から子育て期までの包括的・継続的な支援体制を構築しています。妊娠・出産・育児期における多様なニーズに迅速に対応するため、よりきめ細やかな伴走型相談支援の強化が必要となります。さらに、心身ともに健やかにこどもが育つことができるよう、ひとり親家庭やヤングケアラー等の様々な困難を抱える子育て家庭に寄り添うとともに、こどもが発達していく過程において必要な支援を強化し、子育て家庭に対して早期から一貫したサポートを行います。

また、妊娠・出産の希望をかなえるための支援や妊娠期における支援を行うとともに、不妊治療などの経済的負担の軽減を図ることで少子化対策の推進を図っていきます。

そして、子育て支援の職場環境づくりの促進によるワーク・ライフ・バランスの推進など、多様なニーズに応じた事業も充実させていきます。

人生100年時代が現実のものとなり、生まれてから死ぬまで一生を通して、だれもが安心して幸せに暮らせることを望んでいると思います。総社市では、市民が生涯快適に過ごせるよう、保健・福祉と生涯学習を基盤とした総合的な支援を目指します。

健康・医療の面では、気軽に楽しく参加できる健康づくり事業や、健康診査・がん検診の受診率アップを推進し、高齢者が要介護状態に陥ることなくいつまでも元気に暮らせるよう、若い働く世代から始める健康管理や高齢者の介護予防に努めます。また、地域医療・救急搬送体制の整備を強化します。

障がい者に対しては、引き続き、「障がい者の一生に責任をもつ」という総社市障がい者大綱を基にライフステージを通じた切れ目のない支援を行っていきます。

特に、精神障がい者の地域包括ケアの推進を強化していくほか、自分らしく日常生活を送るための障害福祉サービスの安定した提供に努めます。

障がい者の雇用については、「障がい者千五百人雇用」事業を推進していきます。

また、外国人市民との文化的な交流や人権教育等の啓発活動などを通して、年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関係なく、総社市に住むすべての市民が支え合い、互いを思いやり活躍できる姿を目指します。

地域全体で「やさしい地域」を目指すため、「相談支援」「社会参加」「地域づくり」を一体的に進める重層的支援体制整備を進めています。地域住民が自発的に集い、自分たちの地域の課題を解決するために、行動できる仕組みを構築する、住みよいまちづくりを進める必要があります。

支える側、支えられる側という垣根を越えて高齢者の社会参加等を進め、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域共生社会の実現を進めていきます。

ひきこもりの原因やきっかけは多様で、当事者を取り巻く環境も異なることに留意し、必ずしも社会参加のゴールを就労だけに限るのではなく、社会参加にはいろいろな形があると捉え、一人ひとりにあった支援を推進していきます。

さらに、ひきこもりの状態にある方が社会に踏み出そうと思える地域づくりを考えていきます。

高齢者に対しては、年齢を重ねても住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるやさしいまちづくりを目指します。地域力を生かした高齢者の支援・見守りの強化、健康増進、介護予防の取組を充実させます。さらに、在宅での生活や認知症高齢者等を支援する取組を推進し、高齢者にやさしい住まいや生活環境の整備を充実させます。また、高齢者一人ひとりにあった介護サービス等を安定して受けながら生活できるよう、介護給付の適正化や相談体制の充実等を推進していきます。

1 こども・若者が主人公になれるまち

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
「自分の意見を聞いてもらえる」と思うこどもの割合	94.8%	100%
「自分にはよいところがある」と思うこどもの割合	小学校 89.3% 中学校 86.5%	小学校 90% 中学校 90%
こども虐待SOSサポーター受講者数(認定者)	586人	900人
ヤングケアラーに関する研修会や出前講座等の実施	19回	30回

● こども・若者の意見が反映されるまち

- ・ こども・若者の権利の周知
- ・ こども・若者の意見表明・参加の促進

● 全てのこども・若者の健やかな成長

- ・ こども・若者への育成支援の推進
- ・ 主権者教育の推進

● こども・若者の居場所づくり

- ・ こども・若者の安全・安心な居場所づくり
- ・ 子ども食堂の推進

● こども虐待ゼロのまちの実現

- ・ こども家庭センターの連携強化
- ・ 児童虐待通告への迅速な対応
- ・ 乳幼児とのふれあい体験の実施

- ・ 児童虐待防止の普及・啓発
- ・ 乳幼児健診未受診, 未就園児, 不就学児の把握

● ヤングケアラーへの対応

- ・ ヤングケアラーやその家庭への支援

● 結婚を応援

- ・ カップリングパーティーやセミナーなど婚活事業の実施団体への支援
- ・ 独身者の結婚の希望の実現のため, 結婚サポートセンターの活用促進

2 子育て王国そうじゃの推進

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
子育てしやすいと感じている人の割合	40.9%	70.0%
出生数	489人	500人
待機児童数(園限定含む)	123人	0人

● 妊娠・出産の希望をかなえるための支援

- ・ 不妊や不育に悩む方への支援の実施

● 妊娠期から子育て期を支援

- ・ 産後ママいきいきケア事業の実施
- ・ 子宮頸がん検診等の推進
- ・ 利用者支援事業(こども家庭センター型)によるワンストップ拠点
- ・ 小児医療費支給事業(小・中)の継続実施

● 保育が必要なこどもが保育園等を利用できる環境整備

- ・ 保育体制の強化事業の推進
- ・ 保育士の確保策の実施
- ・ 幼稚園預かり保育の充実
- ・ 保育施設の充実
- ・ 乳児等通園支援事業の推進

● 放課後児童クラブ等の整備

- ・ 放課後児童クラブの運営体制の整備及び充実
- ・ 放課後児童クラブ施設の整備

● 支援が必要な家庭とこどもを応援

- ・ ひとり親家庭への支援
- ・ 支援が必要なこどもの貧困対策

● 乳幼児・就学期の障がい児支援の充実

- ・ 障害児通所支援事業, 児童発達支援センターの充実
- ・ 支援のための情報共有体制の強化
- ・ 特別支援教育推進センター(きらり)を中心とした支援の充実

● 子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進

- ・ 子育て支援の職場環境づくりの促進
- ・ 家庭における男女共同参画の推進

3 健康づくりと医療支援の充実

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
健康インセンティブ事業参加者数	4,817人	5,500人
5がん検診受診者数	12,498人	14,000人
健康寿命	健康寿命(R2年度) 男性80.3歳 女性85.2歳 平均寿命(R2年度) 男性82.0歳 女性88.5歳	平均寿命に迫る 健康寿命の延伸
ゲートキーパー養成講座延べ受講者数 (H26年度～累計)	802人	1,300人

● 元気でいきいき！健康寿命を延ばす

- ・ 健康インセンティブ事業等による健康づくりの推進
- ・ 糖尿病性腎症重症化予防事業の推進
- ・ 健康診査やがん検診の受診率のアップを図る
- ・ 家庭看護力の強化
- ・ 食事を通じた交流や体験による「食育」の推進

● 「心のケア」体制の充実

- ・ こころの健康相談利用の推進
- ・ ゲートキーパー養成講座の開催

● 医療・福祉体制の整備

- ・ 回復期の対応, 民間の二次救急医療施設の整備と救急搬送体制の充実強化

4 障がい者にやさしいまち

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
障がい者(児)相談会の開催回数(R5年度～累計)	11回	42回
就労支援から1年後の職場定着率	80.4%	維持
一般就労移行者数(H26年度～累計)	106人	180人

● 障がい者支援の充実

- ・ 障がい者が安心して暮らし働けるためのライフステージに応じた支援体制や福祉サービスの充実
- ・ 道路や施設, 住宅等におけるバリアフリー化の推進
- ・ 障がい者差別解消法に基づく合理的な配慮の推進
- ・ 地域のユニバーサルデザイン情報の発信
- ・ 老後を過ごせるための居場所, 住まいの提供
- ・ グループホームや福祉施設など「終の棲家」の確保
- ・ 入居支援機関との連携

● 障がい者の自立を支援し, 生活の質を向上する

- ・ 障がい者千五百人雇用センターによる就労・生活支援
- ・ 企業における障がい者についての理解促進, 自立に向けた支援体制づくり
- ・ 一般就労への移行の支援
- ・ 「就労移行支援金」の活用と周知
- ・ 就労相談や就労前後のサポート体制の拡充
- ・ 「てのひらまるしえ」のブランド力向上による給与及び工賃向上
- ・ 行政と事業所が連携した, 仕事力(商品力)の向上や販路拡大
- ・ 発達障がい者の特性について, 市民や企業の知識と理解向上
- ・ 精神障がい者が働きやすい職場環境づくり
- ・ 特別支援学校との連携

5 多様な人がともに生きるまち

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
日本語教室への延べ参加者数	438人	450人
多文化共生イベントへの来場者数	2,500人	維持
人権教育指導者育成講座, 人権教育指導者研修会への参加者の満足度	97.3%	維持
審議会など委員の女性登用比率	30.6%	40%

● 多文化共生の推進

- ・ 多文化共生推進員の配置やタブレット等を活用した外国人市民の生活相談の充実
- ・ 日常生活で役立つ日本語教育事業の実施
- ・ 外国人市民と地域住民等による交流イベントの開催

● 多様な性を認める社会の実現

- ・ パートナーシップ宣誓制度の広域連携の推進
- ・ 多様な性についての理解促進

● 人権教育

- ・ 人権問題に対する正しい理解と人権意識の高揚を図り, 人権が尊重されたまちをつくる
- ・ 企業, 団体, 学校, 園, PTA, 行政等を対象とした, 講演やワークショップ等, 人権に関する学習機会の充実を図り, 人権意識を高める

● 互いを思いやり活躍する

- ・ 男女共同参画社会づくりに向けた意識改革や, ワーク・ライフ・バランスの実現等, 女性が活躍できる体制整備
- ・ 女性の人材育成や参画, チャレンジ支援
- ・ すべての人の人権保護と, 相談・支援・救済体制の充実
- ・ 年齢, 性別, 国籍, 障がいの有無に関係なく, 活躍できる地域づくり

6 つながりが実感できるまち

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
(ひきこもり)サポーター養成講座参加者数	33人	50人
ひきこもりからの社会参加者数(H29年度～累計)	94人	150人

● 孤独・孤立への寄り添い

- ・ 制度の狭間にある高齢者の把握と早期からの支援の推進
- ・ 見守り支援システムを活用した見守り体制整備

● ひきこもり支援

- ・ 一人ひとりにあった社会参加への支援の推進
- ・ ひきこもりの人が参加しやすい, 居場所の設置・運営
- ・ ひきこもり支援を理解し, 継続的に活動を行うサポーターの養成・支援
- ・ 研修会や情報交換会の開催, ひきこもり家族会への支援実施
- ・ 地区ごとにひきこもり理解を深める取組の実施
- ・ 義務教育終了後の支援体制の構築

● 生活困窮支援

- ・ 支援が必要な家庭への貧困対策
- ・ 市営住宅の適正な維持管理

7 いつまでも自分らしく暮らせるまち

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
認知症サポーター養成講座延べ受講者数 (H19年度～累計)	12,682人	17,000人
いきいき百歳体操の会場数	119会場	125会場
フレイル普及啓発実施人数	1,044人	1,500人

● 地域力をいかした高齢者の支援・見守りの強化

- ・ 地域における見守りネットワークの構築
- ・ 生活支援サービスを行うボランティア等担い手の養成
- ・ 在宅福祉サービスによる見守り強化

● 認知症高齢者等を支える体制強化

- ・ 認知症の早期発見, 早期治療のための支援体制の構築
- ・ 認知症サポーターの養成
- ・ 認知症対策の拡充

● 介護予防とフレイル予防の推進

- ・ いきいき講座と医療介護市民講座により市民の予防意識の向上を図る
- ・ 介護予防の普及・啓発, 活性化の推進
- ・ 高齢者の口腔ケアの強化
- ・ フレイルの普及啓発と予備軍に対する保健指導の実施
- ・ 地域活動への参加の促進
- ・ 生きがいづくり, 社会交流の場の促進

● 切れ目のない介護と医療体制をつくる

- ・ 地域包括支援センターの機能強化
- ・ 県南西部保健医療圏内の医療機関と医療連携の強化

(2)住みたくなる・住み続けたくなるやさしいまちをつくる

市民が安心して総社に住み続けるためには、道路や交通網などの整備により、市民生活の利便性を向上させることが重要です。総社市は、快適性や安全性に配慮した都市基盤の整備を計画的に進め、安全で快適な居住環境を確保し、市民生活を便利にしていくことを目指します。

市街地においては、都市機能を誘導し再活性化を推進します。中山間地域においては、集落内での小さな拠点の形成や、地域特性に応じた集落の維持・発展を目指しつつ、地域ごとの生活サービス機能の確保や、公共交通で拠点と結ぶことで地域間格差を解消し、住み慣れた地域にずっと住み続けられるまちづくりを目指します。また、新たな地方創生が進められることを踏まえ、DXやGXを活用して、社会の課題解決や市民の生活の快適さ、経済発展を追求します。

さらに、地域の生活道路改善や南北道をはじめとする主要幹線道路を整備することで、車を利用する人の回遊性を高めるとともに、こどもから高齢者、障がい者、外国人の方も利用しやすい移動手段として、DXの推進などで「雪舟くん」の利便性の向上に努めます。

総社市に住むことを考えている人や、移住してきた人に対しては、積極的な情報提供や疑問・不安への相談体制の充実を図ります。総社市への人の流れを増やすために、資源や特長などの魅力を伝えていきます。また、移住後も「住みよい」と感じてもらうための環境づくりを行い、快適な生活空間を維持します。さらに、移住者同士のネットワークや、移住者と地域の人が交流できる場の提供に努めます。

地元の人も、移住者も「住みよい」と感じる快適なまちをつくり、地域づくりの新たな担い手や働き手を増やすことを目指します。

1 もっと生活を便利に

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
そうじゃ商人応援事業補助金交付件数 (H28年度～累計)	43件	60件
「雪舟くん」1日平均乗車数 ※目標は1/15以降の地域公共交通会議で検討	178人	250人(調整中)

土木担当員要望(A, Bランクの修繕要望)に対する執行率	77.8%	90%
上水道 基幹管路耐震適合率	33.5%	40.0%
汚水処理人口普及率	96.44%	97.00%

● 主体的な土地利用の促進

- ・ 地域の実情に応じた、主体的な土地利用の仕組みづくり
- ・ 「集落地生活拠点(小さな拠点)」の形成とネットワーク化
- ・ 優良農地の確保とバランスのとれた市街化

● 市街化区域の再活性化

- ・ 市街地への居住・都市機能の集約と地域拠点間を結ぶ移動手段の確立
- ・ 市街化区域拡大に向けての協議の継続
- ・ 市街化区域内での用地確保・産業施設の計画的な立地誘導
- ・ 商店街通りを中心とした中心市街地の賑わい創出

● 国道180号総社・一宮バイパス沿線を中心としたまちづくり

- ・ 移住定住などの住宅需要の受け皿となる新たな住宅市街地の形成
- ・ 広域的な交通の動線上に位置することを意識した、良好な住宅地の形成
- ・ 国道180号総社・一宮バイパスの整備促進を通じた、交通機能の維持・向上

● 南北道をはじめとした道路等の整備

- ・ 南北道を整備し回遊性を高めることによる利便性の向上
- ・ 国道180号総社・一宮バイパスや水内橋等の主要幹線道等の整備促進

● 生活に直結する道路の改善

- ・ 地域生活道路、通学路の修繕や舗装補修工事、道路構造物の点検・修繕を実施(転落防止柵設置事業、橋りょう点検・修繕、横断歩道橋点検・修繕ほか)

● 地域公共交通の利便性向上

- ・ 吉備線LRT化協議の再開
- ・ 「雪舟くん」の利便性向上
- ・ 「総社市版ライドシェア」による移動手段の確保
- ・ 来街者も利用可能なJRに連結する二次交通の整備
- ・ 井原線やJR各線の利便性強化

● 上水道・下水道の整備

- ・ 安全、安心でおいしい水の安定的な供給
- ・ 水洗化の促進による、衛生的で快適な生活環境の実現
- ・ 計画的な施設の整備・更新による持続可能な事業の実施

2 住みたい人に選ばれるまち

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
移住相談件数	291件	300件
移住アテンド件数	20件	30件
お試し住宅稼働日数	146日	200日
空き家成約数(H29年度～累計)	123件	200件

● 移住・定住を促進

- ・ 移住コーディネーターを中心としたサポートの実施
- ・ 地域と連携した移住者・移住希望者への支援
- ・ 住宅や住宅用地の整備
- ・ SNSを活用した移住者・移住希望者・地域等とのネットワークづくりと情報発信

● 空き家対策の推進

- ・ 空き家等の利活用に重点を置いた総合的かつ計画的な対策の推進
- ・ 空き家等活用促進区域の制度を活用した重点的な支援
- ・ 空き家等対策支援策の周知

(3)安心して住み続けられる環境づくり

これまでの災害の経験から、災害時に自らの命を守るためには、正しい情報の確保と、地域で互いに助け合う仕組みづくりが重要であると認識しました。その経験をもとに、道路や橋梁といったインフラの計画的なメンテナンスや、日常的な道路維持管理を推進しつつ、行政からの、迅速で的確な災害情報発信に努めるとともに、平時からの地域一丸となった自主防災組織の組織力の強化や若い世代の消防団員の確保、災害に強い地域防災体制の確立を目指します。

防犯・交通安全・消費者保護については、地域や警察とも一体となって、啓発活動や対策を推進します。

総社市の美しい自然資源や景観を次世代に伝えるために、「自然観察会」や「自然保護講演会」などの学習機会を設けて、市民に啓発していきます。美しい郷土は自分たちで守るという意識を持ち、地球温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けた取組、生物多様性、海ごみ(川ごみ)対策などに目を向け、良好な生活環境を維持するためには何をすべきか、みんなで考え実践していく支援を行います。

1 安全・安心を実感できるまち

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
防災啓発事業の実施	38回	50回
地区防災計画の策定率	50.9%	70%
地域防災訓練参加者数	2,300人	3,000人
消防団員数	886人	950人
橋梁・道路付属物等長寿命化修繕計画 トンネル長寿命化計画の「判定Ⅰ,Ⅱ」の率	96%	98%
市内人身事故件数	152件(R6年)	150件以下
消費生活出前講座件数	19件	24件

● 災害に強い社会基盤の整備

- ・ 河川やため池の堤防強化, 土砂の浚渫や樹木の伐採
- ・ 内水氾濫を防ぐための対策強化
- ・ 緊急車両が通行可能な道路の整備及び耐震対策
- ・ 防災拠点の整備
- ・ 国土強靱化計画の推進

● 災害をしなやかに受け止める体制の整備

- ・ 災害に強い情報収集, 伝達力の向上
- ・ 防災意識の向上
- ・ 自主防災組織の組織力強化支援
- ・ 実践的な防災訓練実施
- ・ 避難所環境の充実

- ・ 条例による迅速な被災地支援活動の実施
- ・ 消防団員の確保
- ・ 「南海トラフ災害対応プラットフォーム」の整備
- ・ 避難行動要支援者に対する支援
- ・ 総社流の災害対応力の発信
- ・ 災害・復興に関する情報の継承

● 治山・治水・砂防事業の推進

- ・ 森林の整備, 林道・遊歩道の整備・保全
- ・ 自然災害の未然防止のため, 治山・治水事業及び河川改修の推進

● 地域インフラ整備の推進

- ・ 橋梁・道路付属物等長寿命化修繕計画等による適正なインフラメンテナンスの点検及び修繕の実施
- ・ 公共施設の耐震化や維持管理・長寿命化の実施

● 防犯・交通安全・消費者保護

- ・ 市民の生命や身体の安全を守るため, 防犯・交通安全対策の充実・強化を推進する
- ・ 地域・警察と連携しつつ消費者の保護を実施
- ・ 地域防犯体制の充実
- ・ 交通安全施設の整備・拡充, 交通安全意識の高揚
- ・ 市民一人ひとりが消費者問題に関する正しい知識を身に付けることや, 環境と調和した消費行動を実践

2 豊かな暮らしと環境保全の両立

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
二酸化炭素排出量	517.9千t(R4年度)	375.0千t以下
環境教育・学習参加者数	235人	290人
リサイクル率	9.2%	9.7%
公園利用者の満足度	—	80%

● 豊かな自然を大切にする

- ・「北の吉備路」や「ヒゴ池湿地」などにおける自然保護活動の推進
- ・県立自然公園の景観整備・保全
- ・「水辺の教室」などの環境教育の推進
- ・海ごみ(川ごみ)対策の普及啓発活動

● 地球温暖化対策の推進

- ・4Rの推進や廃棄物の適正処理の推進
- ・プラスチックリサイクルの推進
- ・市民の環境美化に対する意識の高揚と環境美化活動の推進
- ・環境に優しい電気自動車等の普及・促進
- ・再生可能エネルギーの普及啓発

● にぎわいのある公園づくり

- ・緑と花に囲まれた暮らしを享受する
- ・身近な公園・広場の整備や緑化の推進
- ・公園施設の長寿命化や計画的な更新の推進

基本目標2 働く人にやさしいまちを創る

基本目標	総社市は働く人に「やさしいまち」と感じる人の割合 — → 20%
------	--

総社市に定住、定着してもらうためには、働く場所の確保が大きな課題となります。一人ひとりのニーズや特性に合った就業先とのマッチングや、地域が求める人材の育成が必要となります。働いている人・働きたい人を支援するため、一人ひとりのスキルや能力をいかせる就労機会の確保や相談体制の充実に力を入れます。また、ライフスタイル・社会変化に対応した、ワーク・ライフ・バランスの推進による「働き方改革」の実現に努めます。

働く場を創出し、地域の活性化を促進するため、企業に対しては、総社市の地域資源や交通の利便性をいかした誘致活動を引き続き推進することで、産業の発展に努めます。

また、起業支援や事業承継支援の充実や、市内企業・事業所と金融機関等との連携により、地域イノベーションの活性化を進め、多様な分野による経済活動の発展を目指します。

農林業については、従事者の高齢化、担い手の育成、耕作放棄地対策などが課題となっています。そのため、地食ベ事業を核とした地産地消と儲かる農業の推進や販路拡大、新たな担い手の確保・育成、継続的な農地利用の実現など、生産者団体等関係機関と連携を図りながら、農業生産基盤の整備・充実を進めます。

1 多様な人材が活躍できる雇用の創出

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
総社移住・創業サポートセンターでの女性創業相談件数	25件	30件
県立大学生の市内就職者数	4人	10人
【再掲】就労支援から1年後の職場定着率	80.4%	維持
【再掲】一般就労移行者数(H26年度～累計)	106人	180人
「そうじゃ60歳からの人生設計所」を通じた就業者・創業者及びボランティア人数	109人	200人
働きやすさに関する各種認定制度取得企業数(延べ)	112社	140社

● 働きたい人を支援する

- ・ 国、県をはじめとする関係機関と連携した雇用対策の強化
- ・ 就職面接会の実施による、求職と求人のマッチング
- ・ ハローワーク総社内に設置した「就労支援ルーム」による多様な就業機会の確保
- ・ 障がい者、女性、高齢者、外国人などの働きたい希望をかなえる支援
- ・ 社会変化に対応した雇用環境の整備や男女ともに働きやすい職場づくりの推進
- ・ テレワークやサテライトオフィスなどの場所を選ばない働き方の推進

● 若者の市内就職の推進

- ・ インターンシップ制度、市内企業見学会及び企業紹介冊子作成による市内就職の喚起
- ・ 市内企業と連携した地元就職の機会創出
- ・ 県立大学生の総社市での就職率向上を目的とした、雇用創出や、地域が必要とする人材を養成するための取組の充実

● 障がい者の自立を支援し、生活の質を向上する【再掲】

- ・ 障がい者千五百人雇用センターによる就労・生活支援
- ・ 企業における障がい者についての理解促進、自立に向けた支援体制づくり
- ・ 一般就労への移行の支援
- ・ 「就労移行支援金」の活用と周知
- ・ 就労相談や就労前後のサポート体制の拡充
- ・ 「てのひらまるしえ」のブランド力向上による給与及び工賃向上
- ・ 行政と事業所が連携した、仕事力(商品力)の向上や販路拡大
- ・ 発達障がい者の特性について、市民や企業の知識と理解向上
- ・ 精神障がい者が働きやすい職場環境づくり
- ・ 特別支援学校との連携

● 高齢者が生涯活躍できる場を創出する

- ・ 「そうじゃ60歳からの人生設計所」やハローワークと連携した高齢者の就労・社会参加の促進

● ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進による「働き方改革」の実現
- ・ 積極的な育児, 介護休暇の取得等について事業主への意識啓発, 労働環境改善の支援
- ・ 国や県が認定する働きやすさへの取組に関する制度(くるみん, えるぼし, おかやま子育て応援宣言企業など)の取得の啓発

2 地域経済の活性化

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
市が関与し事業開始した企業数 (R8年度～累計)	—	3社
市内事業所数	2, 243社	2, 300社

● 拠点整備を支援する

- ・ 地域未来投資促進法等による企業誘致の促進
- ・ 企業立地促進奨励金等による支援
- ・ 企業誘致などを促進する公共インフラの整備
- ・ 立地企業に対する雇用確保の協力と効果的な企業誘致の仕組みづくり
- ・ 本社機能移転やサテライトオフィスの誘致促進

● 地域イノベーションへの取組

- ・ 総社商工会議所, 総社吉備路商工会, 市内金融機関等と連携した, 総社移住・創業サポートセンター等による創業支援
- ・ 後継者のいない市内事業所における事業承継支援の検討
- ・ 最先端技術を活用した新たな産業づくりの推進

● 市内企業・事業所との連携・支援

- ・ 市の基幹産業である自動車関連企業等との連携・支援の実施
- ・ 中小企業のサポートや経営診断等, 産学金官の連携による支援の充実
- ・ 情報技術の活用による生産性の向上の支援

3 そうじゃの農業を守る

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
基幹作物(桃, ぶどう, セロリ, ナス)の産地における売上	927, 179千円	1, 000, 000千円
代行耕作により農地の活用を維持した件数	—	40件
荒廃農地の面積	39. 2ha	維持
新規就農者数(H27年度～累計)	53人	71人
流動化率	30%	33%

● 地食ベ事業を核とした地産地消と儲かる農業の推進

- ・ 地食ベ事業を核とした地元産農産物の生産・利用及び流通の拡大
- ・ スーパー販売や学校給食利用をはじめとした地産地消の推進
- ・ そうじゃ産米食ベ条例に基づく米の消費拡大
- ・ 桃, ぶどう, セロリ, ナスなどの総社産農産物の加工品開発及び販売促進
- ・ 企業や自治体等と連携したPR活動による販路の新規開拓

● 持続可能な農業の推進

- ・ 収益性の高い作物への転換と裏作の導入
- ・ 地域課題に対応した施策の実践(代行耕作事業, 加工用桃試験栽培事業)
- ・ 農業基盤整備や耕作放棄地対策による優良農地の確保(農地利用集積推進事業)
- ・ 担い手の確保と農地の集約化
- ・ 有害鳥獣の駆除や被害防止
- ・ 農業・農村の多面的機能の維持・発揮(日本型直接支払制度等の活用)
- ・ 有機農業など, 環境と調和のとれた食料生産の実現

基本目標3 学ぶ人にやさしいまちを創る

基本目標	総社市に愛着を感じている人の割合 79.2% → 85%
------	--

こどもから大人まで一生を通して、様々な分野について触れ、視野を広げ、学ぶことができる環境づくりを行います。

こどもの成長過程においては、幼児教育・保育と、学校教育の一体的で切れ目のない支援が必要となります。幼少期から心の教育を重視した、魅力ある学校・園づくりを進め、困難を抱えるこどもたちを支援し、だれもが行きたくなる学校教育環境を整備するとともに、教育特区や人口減少地域の学校で特色のある教育に取り組みます。こどもの能力や個性に応じた授業・指導体制の工夫やICTを活用した新しい教育方法も推進します。

家庭や地域では、親に向けて学びの機会を確保し、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整えることで、こどもの健やかな成長を促します。ひとり親家庭の増加や地域の子育て力の低下などによって、学習などの支援が必要な家庭や、様々な困難を抱えている子育て家庭が増えており、こどもを家庭だけではなく地域でも見守り、地域で育てる社会を作る必要があります。こうしたことから、すべての学校で学校運営協議会の設置が求められます。

また、全世代の人が自主的に勉強できる学習機会の確保、スポーツや文化芸術に親しんで豊かな感性を育てることができる機会の拡充、多くの人に参加できる生涯スポーツの推進などの施策を図るだけでなく、生涯学習や地域コミュニティでの活動を通じて地域に貢献する人材の育成や社会教育施設の充実を図るとともに、総社の文化・芸術を知ることを通して郷土愛を深めることに努めます。

1 魅力ある教育環境の創造

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
不登校出現率(小学校・中学校)	小学校：1.34% 中学校：2.71%	1.0%以下 2.0%以下
高校進学を希望するワンステップ受講者の進学率	100%	維持
義務教育終了後のサポート体制が必要な子どもへの面談実施率	100%	維持
教育特区へ学区外から通園通学する幼児・児童生徒数の割合(転居を含む)	39.6%	40.0%
学校運営協議会の設置数	4校	17校(全校)
休日部活動の地域展開率	4%	82%

●「心」を重視した教育

- ・「そうじゃ教育大綱」に基づいた心の教育の推進
- ・自他を尊重し、自己肯定感や社会性を育む教育の推進

●不登校、問題行動等に対する取組

- ・教育支援センター(ふれあい教室)の活用
- ・実践的な教員研修による教員の指導力向上
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、民間事業者等関係機関との連携による支援
- ・保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の連携強化
- ・総合的ないじめ防止策の強化
- ・「総社市だれもが行きたくなる学校づくりのプログラム」の充実

●特別な支援が必要な子どもたちを支援

- ・発達障がい者支援事業「特別支援教育推進センター(きらり)」の活用
- ・「そうじゃ式早期一貫サポートシステム」等の活用による継続支援
- ・特別支援教育支援員等の配置
- ・総社市学習等支援教室「ワンステップ」の拡充
- ・教育と福祉が連携した切れ目のない支援
- ・中学卒業後の高校及び関係機関との連携の強化

●特色ある学校・園づくり

- ・GIGAスクール構想実現によるICT活用教育の推進
- ・各学校の実情に応じた取組ができる「学校自由交付金制度」の実施
- ・給食と預かり保育の実施による幼稚園の魅力化の推進
- ・公立夜間中学設置の研究推進

● 人口減少地域の教育の充実

- ・ 教育特区による魅力ある教育の実践
- ・ 小規模特認校における特色ある教育の推進
- ・ 幼稚園3年間と義務教育学校9年間の12年間一貫教育活動の充実

● 学校・家庭・地域の連携の推進

- ・ 子育て世代の親、孫育て世代の祖父母に向けた「親育ち」を応援するプログラムの実施
- ・ 小・中・義務教育学校の連携によるこどもの家庭学習時間や内容の充実、基本的生活習慣の確立
- ・ 地域住民が参画した学校運営協議会の設置
- ・ 部活動の地域展開の推進

● 安全・安心で快適な学校・園の整備

- ・ 気候変動等の環境の変化に対応した教育環境の質的改善
- ・ 施設の維持管理・長寿命化の実施

2 生涯学び、スポーツのできる環境の実現

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
体育施設の利用者数	519,480人	650,000人
吉備路文化館の来場者数	4,487人	10,000人
図書館の住民一人あたりの貸し出し冊数	6.26冊	6.4冊
公民館における講座・教室数	10,999件/年	11,100件/年

● 生涯スポーツの推進

- ・ きびじアリーナ、総社北公園などの各種体育施設の利用促進と長寿命化の実施
- ・ より多くの人に参加できる、生涯スポーツの推進
- ・ スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブの育成・支援
- ・ 「市民総合スポーツ祭」をはじめとする、市民参加型スポーツイベントの開催

● 全国屈指のマラソン大会

- ・ ランナーやボランティア等で大会に関わることで、スポーツに親しむ気持ちを育む
- ・ 参加者の満足度の向上を目指したそうじゃ吉備路マラソン大会の開催
- ・ 医療体制を強化した安心安全な大会の開催

● 文化芸術を身近に

- ・ 芸術文化活動の普及促進と活性化
- ・ 岡山県立大学、くらしき作陽大学・作陽短期大学等との連携事業の推進
- ・ 文化勲章受章者・高木聖鶴氏の寄贈作品をはじめ、優れた芸術作品の鑑賞機会の拡充など、吉備路文化館の利用促進
- ・ 雪舟生誕地公園等を活用した画聖雪舟の顕彰

- ・「県立博物館」の誘致
- ・美術博物館の建設時期の検討

● 生涯学ぶ

- ・図書館の利用促進と公民館活動, そうじゃわくわくフェスティバル等を通じた生涯学習の推進
- ・地域の歴史文化講座など, 地域を知るための学習機会の拡充と人材教育
- ・持続可能な生涯学習活動の推進
- ・社会教育施設の維持管理・長寿命化の実施

3 伝統文化を次世代へ

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
作山古墳等の文化財講座延べ参加者数 (R8年度～累計)	—	5,000人
赤米伝統文化の継承についての理解度 (新本小学校5, 6年生対象)	—	100%

● 作山古墳等貴重な文化財の保存, 活用

- ・作山古墳の調査の実施及び保存・活用・整備方法の検討
- ・鬼ノ城などの文化財の保全や公開活用

● 伝統文化の保存・活用・継承

- ・赤米伝統文化が守り伝えられている3市町(総社市, 対馬市, 南種子町)の交流・連携の深化, 赤米伝統文化の保存・活用・継承
- ・赤米を活用した事業の展開(赤米の神事, 新本地区の赤米の田植え・稲刈り)
- ・地域のお祭り等の伝統行事の継承への支援

基本目標4 集う人にやさしいまちを創る

基本目標	総社市の未来のために何か協力したいと思う人の割合 81.8% → 85%
------	--

地域コミュニティにおいて、性別、年齢、国籍などに関わらず、様々な視点に立った意見が反映されることや、地域の様々な分野の横の連携を図り、地域課題を共有し、一致団結して解決することで、地域一元化を目指します。また、周辺都市や学校・民間企業が持つ人的・知的・物的資源を相互にいかし連携することで、生活の利便性の向上や、多分野にわたる協力関係を構築します。

さらに、「日本一市民にやさしい市役所」を目指して、信頼される公正で透明な行政運営や、的確なサービスを提供できる行政一元化を実現します。新庁舎での業務開始に伴い、1階に「ワンストップ課」を設けて「窓口案内システム」、「申請書自動作成システム」、「窓口申請システム」、「リモート窓口システム」を導入して一つの窓口で複数の手続きが完結できるよう対応しています。また、窓口の総合調整を行う「日本一優しい市役所推進課」も1階に設置し、利用者の目線に立った窓口の最適化を図れるようにしています。

加えて、「スマホ市役所」等の、時間や場所の制約を受けず、市役所に行かなくても各種手続きができる仕組みを充実させることで、利便性の向上を図ります。

また、計画的で持続可能な財政運営に努め、コストの削減や事業の見直しを行い、安定した財政基盤の強化を図ります。さらに、個別計画を踏まえた公共施設の長寿命化、空き公共用地・施設の有効活用を図ることで、適切な施設の使用方法や維持管理方法を見直します。

1 やさしい社会の実現

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
市民提案型事業への応募件数	15件	25件
みらいマップ策定地区数	9地区	17地区
ごみ減量化推進団体資源回収量	626t	800t
小地域ケア会議開催箇所数	21箇所	維持

● 地域課題を解決し、独自性ある地域を創る

- ・ 地域の横のつながりを強化することにより、地域全体で地域の課題を考え、解決に向けて取り組める仕組みづくり
- ・ 「総社市地域づくり自由枠交付金制度」による地域と行政が支え合う地域づくり
- ・ 市民提案型事業による主体的な市民活動等への支援
- ・ 市民活動団体など各種団体の活性化のための相談支援、情報共有、連携促進、拠点づくり

● みんなで考え取り組む

- ・ 適切なおみの分別やフードロス削減等によるごみの減量化
- ・ ごみ袋変動相場制の実施
- ・ 地域包括ケア会議の推進
- ・ 小児医療費の適正化の推進

● ボランティア活動の推進

- ・ 市民のボランティア意識の高揚と活動の活性化の推進、ボランティアの発掘と育成
- ・ 社会福祉協議会・自治会・NPO等との連携強化や、全市的なボランティアネットワークの形成・調整機能の強化・活動のしやすい環境づくりへの支援

2 地域共創社会の実現

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
大学との共同事業数	6件	10件
広域での連携事業数	94件	100件

● 大学との連携

- ・ 協定締結大学との連携の強化と、新しい大学との連携の推進
- ・ 地(知)の拠点大学による地方創生への支援

● 地元民間企業との連携

- ・ 民間企業と大学及び行政等と連携した共同商品の開発
- ・ 産学金官が連携した健康推進事業の推進
- ・ 民間企業等との人的・知的・物的資源の相互活用による、行政課題の解決及び地域との関係強化

● 広域で連携する

- ・ 倉敷市を中心とした「高梁川流域連携中枢都市圏」の推進
- ・ 岡山市を中心とした「岡山連携中枢都市圏」の推進
- ・ 岡山県や他市町村との連携協力

3 日本一市民にやさしい市役所の実現

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
マイナンバーカード保有率	76.3%	85.0%
スマホ市役所 PUSH型通知サービス登録者	2,497人	5,000人
総社市公共施設個別施設計画の見直し率	—	67%

● ワンストップ化の実現

- ・ 総合窓口によるライフイベント手続きのワンストップ化
- ・ 重層的支援事業の推進

● 市役所のDXの推進

- ・ AIやIoTなどの最新テクノロジーを活用した市役所のDX
- ・ デジタルインフラ整備の促進

● 行財政改革

- ・ 職員の定数管理や事務事業の再編・整理・統廃合
- ・ スクラップアンドビルド等による行政コストの節減
- ・ 中期的な財政計画により将来を見越した健全財政の運営

● ファシリティマネジメントの実施

- ・ 公共施設等総合管理計画に沿った施策の実施
- ・ 空き公共施設の利用促進等
- ・ 公共施設の耐震化や維持管理・長寿命化の実施【再掲】
- ・ 市内の空き公共用地や施設の有効活用

● 職員の育成

- ・ 自ら考え、実行し、解決に導く職員の育成
- ・ 職階ごとの育成プログラムの実施などによる職員の質の向上
- ・ 国・県その他の団体との人事交流等の推進による職員の育成
- ・ コンプライアンスの徹底

基本目標5 みんながワクワクするまちを創る

基本目標	総社市公式 LINE の登録者数 29,145 人 → 35,000 人
------	--

総社市には、備中国分寺や鬼ノ城、雪舟生誕地公園など郷土の歴史と結びついた文化遺産が数多く存在します。歴史文化をいかしながら、総社市ならではの観光振興に取り組みます。活気あるまちづくりのために、観光拠点の充実や多彩なニーズに応える発信に努めます。また、観光ルートの確立や魅力あるイベントの企画・仕掛けづくりを図ります。

さらに、観光客や通過人口など、一過性の人口を増やすだけでなく、ふるさと納税制度等による地域振興と特産品のPRをはじめ様々な広報媒体を活用し、総社市の知名度を上げ、総社市の魅力を発信して国内外の人に知ってもらい、総社市の各種活動に主体的に関わってもらえるような関係人口を増やします。

1 地域資源のブランディング

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
観光客数	85.1万人	100万人
そうじゃ吉備路マラソン参加者の大会運営評価満足度	81.3点	84.0点

● 観光資源の魅力創出

- ・ 歴史・自然・文化などの特性をいかした観光資源の保全・整備
- ・ 地域と連携した観光資源の掘り起こしと磨き上げ

● 観光を軸とした総社愛の醸成

- ・ 総社観光大学等の実施による、総社の魅力を伝えることができる人財の拡大
- ・ 郷土愛・シビックプライドの醸成につながる観光まちづくりの推進

● 吉備路エリアなどの広域観光による交流人口の拡大

- ・ 観光客の周遊性向上につながる広域観光連携を活用した事業の展開

● 民間と連携した二次交通の整備

- ・ 民間と連携した弾力的な二次交通の整備・運用(タクシー, レンタカー, レンタサイクル等)
- ・ 総社市へのアクセス利便性の向上

● 「そうじゃ吉備路マラソン」で全国へPR

- ・ そうじゃ吉備路マラソン参加者の満足度向上によるリピーターの創出
市民一丸となったおもてなしによる、総社市の魅力の全国発信と観光客の創出

2 総社の魅力を発信

■重要業績評価指数(KPI)

指標	現状	目標
ふるさと納税寄附額 (企業版ふるさと納税含む)	—	4億円
チュッピーファンクラブ会員数	2,480人	7,500人

● 関係人口の創出・拡大

- ・ 知識やスキルを持った市外の人が、地域の課題解決に向けて、地域と一緒に関わる機会の創出
- ・ ふるさと納税制度の活用による地域振興と特産品のPR
- ・ 企業版ふるさと納税を通じて総社市の取組を応援する企業を増やす
- ・ 個人、企業、団体等が総社を様々な形(資金・資源・人材・情報)で応援できる体制の構築
- ・ 関係人口の増加による、地方創生の担い手や将来の移住者の確保
- ・ インターハイや各種大会の誘致, 開催

● 総社の魅力を伝える

- ・ 総社市のイメージキャラクター「チュッピー」を活用したプロモーション活動及び地域交流
- ・ ホームページやSNS, 広報紙等を活用した, 具体的な活動の情報発信により, 総社市に対する愛着や共感を持つ人を増やす
- ・ 市内外での人材・企業・団体との連携強化, 情報・知識・戦略・価値観の共有
- ・ SNSを活用した, 人口増につなげる効果的な市内外へのシティプロモーションの実施